



平成27年8月28日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西尾 保示
(コード番号：6028 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐藤 博
(TEL. 03-6385-7998)

ピーシーアシスト株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会において、ピーシーアシスト株式会社（以下「対象会社」といいます。）の株式を67%取得し子会社化することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、全国120以上の事業拠点に約12,000名の技術者を擁し、約1,800社の顧客に対して、技術者派遣請負事業を中心とする技術系人材サービスを提供しています。

一方、対象会社は全国60ヵ所以上の主要都市に教育研修拠点（WINスクール）と150名以上の講師を擁して法人・個人向けにCAD／プログラミング／Webデザイン分野等の教育研修事業を展開しており、技術系の人材開発に係る拠点・講師・講座開発ノウハウ等を有しています。

当社グループは、対象会社の株式取得により技術系人材サービス・グループとしての総合力を高め、さらなる業容拡大を図っていく所存です。当社の人材開発部門と対象会社との融合を進めることでグループとして技術者のスキル取得・キャリア形成を支える人材開発基盤を強化し、技術者派遣請負事業の成長を加速いたします。また、幅広い顧客層を持つ当社事業子会社との緊密な協働を通して教育研修分野における法人営業の拡充を図ります。

具体的には、下記の相乗効果の中長期的に期待されます。

- 当社グループ技術者に提供する講座の専門化・高度化、顧客の人材育成ニーズに応じた講座開発の促進による人材開発の強化
- 電気・電子、組込制御分野といった将来的な需要が見込まれる有望領域での教育研修、遠隔地教育、外国人教育、内定者教育等の教育研修プログラムの新規共同開発
- 当社グループと対象会社が有する教育研修拠点・機器・ソフトウェアの有効活用による当社グループ技術者の教育研修機会の拡大
- 当社グループの営業力・ブランド力と対象会社が長年にわたり築いたスクール運営実績の融合による企業向け教育研修サービスの拡販
- 当社グループへの技術者の採用促進とリテンション強化

上記の理由により、当社グループとの相乗効果が高いと判断し、株式取得を決議いたしました。

2. 子会社となる会社（ピーシーアシスト株式会社）の概要

- (1) 商 号 ピーシーアシスト株式会社
(2) 本店所在地 京都府京都市下京区東洞院通七条下る東塩小路町7 1 7 番地 1
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役専務 下坂久司
(4) 事業内容 技術分野における教育研修事業
(5) 資本金 98百万円
(6) 設立年月日 平成3年9月3日
(7) 大株主及び持株比率 下坂大司(46.6%)、下坂久司(22.7%)、下坂光(22.7%)、下坂厚子(8.0%)
(8) 当社と対象会社との間の関係 当社は対象会社に対して、人材開発サービスを発注しており、当社グループの技術者は教育研修講座を受講しております。
当社と対象会社との間には記載すべき重要な資本関係及び人的関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
連 結 純 資 産	396 百万円	478 百万円	555 百万円
連 結 総 資 産	1,223 百万円	1,179 百万円	1,106 百万円
1株当たり連結純資産	225,293円	271,756円	315,578円
連 結 売 上 高	2,505 百万円	2,422 百万円	2,148 百万円
連 結 営 業 利 益	184 百万円	122 百万円	158 百万円
連 結 経 常 利 益	185 百万円	120 百万円	162 百万円
連 結 当 期 純 利 益	100 百万円	65 百万円	77 百万円
1株当たり連結当期純利益	56,866円	36,982円	43,822円
1株当たり配当金	— 円	— 円	— 円

3. 株式取得の相手先の概要

氏 名	住 所
下坂 大司	京都府京都市伏見区
下坂 久司	京都府京都市伏見区
下坂 光	京都府京都市伏見区
下坂 厚子	京都府京都市伏見区

なお、当社と上記個人との間には記載すべき資本関係、人的関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）
(2) 取得株式数（予定） 1,180株
(3) 異動後の所有株式数 1,180株（所有割合 67%）
(4) 取 得 価 額 取得価額については、相手先の意向により、守秘義務契約に基づき開示を差し控えております。
(5) 取得価額の決定方法 外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値については正常化収益をもとに、EBITDA倍率法等の方式により評価を実施しており、また財政状態については、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。以上より慎重に協議した上で、外部専門家の評価レンジ内で取得価額を決定しております。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成27年8月28日
- (2) 契約締結日 平成27年8月28日
- (3) 株式譲渡実行日 平成27年9月4日(予定)

6. 今後の見通し

本株式取得は、上記「1.株式の取得の理由」に記載のとおり、中長期的な相乗効果を狙いとしています。よって、本件による平成28年6月期の連結業績への影響は軽微であり、業績予想修正の予定はありません。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成27年7月31日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (平成28年6月期)	88,000	8,100	7,700	7,600	7,600
前期連結実績 (平成27年6月期)	81,241	7,283	6,832	6,875	6,874

(参考) 当社中期経営計画「Growth 1000」

当社中期経営計画「Growth 1000」(平成28年6月期～平成30年6月期)では、当社グループを「技術系人材サービス・グループ」と定義し、重点事業方針として(1)技術者派遣領域の収益基盤強化、(2)技術者派遣以外での技術系人材サービスによる中長期的成長、を掲げています。

本件株式取得はこの重点事業方針に沿ったものであり、当社グループの技術者への人材開発投資を強化することによる技術者品質と売上単価向上を促進し、また当社人材開発機能との融合による高度な人材開発サービスをお客様に提供することによる収益源の多様化を実現するものです。

技術系人材サービス・グループとしての成長

